

堆肥センターだより

No.19

要約の表示

3
2009

Contents

堆肥センター優良事例(1)	
宮崎県における耕畜連携—宮崎市「一里山地区」の事例—	2
堆肥センター優良事例(2)	
岡山県における循環型農業—新見市哲多町堆肥供給センターの事例—	5
堆肥の生産・販売に関するQ&A	8
畜産環境技術研究所情報	9
家畜排せつ物利用推進事業—家畜排せつ物高度利用等モデル確立事業の紹介—	13
全国堆肥センター協議会の開催—平成20年10月30日開催さる—	15
(財)畜産環境整備機構からのお知らせ	16



水田への堆肥散布(広島県三次市)

全国堆肥センター協議会

堆肥センター優良事例（1）

宮崎県における耕畜連携 —宮崎市「一里山地区」の事例—

1. 地域の概要

一里山地区は宮崎市の中心から西北西に26～27km離れた位置にあり、野尻町及び都城市高城町に隣接する高台にあります。

一里山地区には土地改良区が有り、その受益農家戸数は86戸、受益面積は129haで、うち普通畑85ha、樹園地44haとなっています。以前より茶と肉用牛の産地として知られているところです。

当地区の畜産農家5戸と耕種農家8戸が平成14～15年度に堆肥化処理施設の設置事業に取り組み、耕畜連携の成果を上げてきております。

【畜産側】一里山たい肥生産組合

生産組合の構成は5戸で、肉用牛肥育（乳オス主体）3戸と和牛一貫経営2戸です。飼養頭数は乳オス（交雑種含む）1,750頭、和牛繁殖牛120頭、子牛86頭、肥育牛140頭となっており、乳オス及び交雑牛は「ハーブ牛」として出荷・販売されています。

組合には二つの堆肥舎と堆肥倉庫（養生施設）があり、堆肥舎には自走式の大型攪拌機械トップターンを導入しています。堆肥舎は山なりの50mの列（パイル）を5列作れるスペースがあり、トラックで原料を持込み、山なりの列を作り、週1回の間隔でトップターンで攪拌し、良質な堆肥を図っています。5戸の農家はいずれも後継者が育っており、それぞれがオペレーターです。

仕上がった堆肥は一里山たい肥利用組合を中心に供給されています。



トップターン



堆肥舎

【耕種側】一里山たい肥利用組合

利用組合の構成は8戸で、うち6戸が茶業農家で総面積30haの茶園栽培です。残りの2戸のうち1戸は施設野菜と露地野菜の複合経営、もう1戸が葉タバコと施設野菜の組合せとなっています。ハウス面積は2戸で85a、品目はきゅうりです。露地野菜としてはピーマン、レイシ、ナスを栽培。その面積は80a程度です。また、タバコは3.5haとなっています。

利用組合には生産組合の施設に併設して堆肥倉庫が設けてあり、11個のマスを8戸で利用しています。出来上がった堆肥を生産組合側から購入し、その場所に運搬し、保管・熟成を行っています。

8戸による堆肥の利用量は年間約750t（推定）ですが、生産組合から購入したものをそのまま使うのではなく、茶園にあっては1年間熟成後に使用し、施設野菜等においても完成した堆

肥に半年ほどかけて、油粕や菌類をブレンドするなどオリジナルなものとして利用しています。



一里山地区の茶園



保管庫（利用組合）からの持ち出し作業

2. 耕種農家による堆肥利活用を推進するための取り組み

1) 耕畜連携の背景と経緯

一里山地区は平成5～平成15年度にかけて県営畑地帯総合整備事業（緊急整備型）に取り組み、その主要工事は①畑地かんがい工事と②農道工事であったのですが、地区内の数ヶ所に③堆肥盤施設を設置する計画も含まれていました。

平成11年11月に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行されたのを契機に、耕種農家側から、堆肥盤の計画をより良い堆肥を入手するための堆肥舎と攪拌機械の設置に変えることができないかという要望が出ました。多頭飼養の畜産農家にとっては渡りに船であったので、地区内での参加希望者を募り、国及び県側とも数度にわたる交渉により計画変更を行い、1ヶ所に生産側と利用側両方が分けて使用できる堆肥舎及び保管庫（堆肥倉庫）が設置されました。

2) 堆肥の利活用促進に向けた組織づくり

事業実施の段階で参加者の希望を取り、一里山地区たい肥生産組合及び利用組合を設立しました。堆肥化施設及び保管施設を円滑に運営するためにみんなで話し合い、個々の管理責任を重視しています。

3) 行政のバックアップ等

県、町（当時高岡町）とも地区の要望と将来性をよく理解し、堆肥化施設の設置についての計画変更を粘り強く交渉し、国の採択を得ました。

4) 耕畜連携を推進するための運営体制

たい肥生産組合と利用組合の中で、堆肥化処理施設の利用・運営について取り決めを行っています。施設は管理棟と2つの堆肥舎及び2つの堆肥倉庫からなり、堆肥舎では攪拌機械トップターンが稼働します。堆肥倉庫の1つは生産部会側の養生施設で、もう1つは利用部会側の保管・熟成施設となっています。

5) 堆肥利活用促進のためのPR方法

堆肥の質が向上するにつれ、地域内利用者からの「くちこみ」がPRにつながっています。

3. 耕種側から見た堆肥の評価

以前に比べると高品質の堆肥が自由に確保できるようになり、大変喜んでいますが、また、耕種側が買い取る堆肥は2～3ヶ月を経過したものであり、茶農家、園芸農家それぞれが、その後半年～1年間時間をかけて熟成し、米ぬかや油粕、落ち葉等添加による手を加え、自分独自のものとして使用しています。その結果茶園の土や、ハウスの土がふかふかとなり、土壌の物理性等が

改善され生産性が安定・向上しております。

4. 施設運営のワンポイントメモ

堆肥化処理施設設置の事業費は約2億9千万円でしたが、公共事業の活用により組合の農家負担額が極力抑えられています。堆肥センターの所有は一里山土地改良区ですが、管理運営については一里山地区たい肥生産組合及び利用組合で全てを行っています。月々の運営負担金と攪拌用機械トッパーの1回当たりの使用料金等は定めていますが、現段階での維持管理費はトッパーの燃料代と定期点検費位です。また、組合員以外の雇用はいっさい入れてないのが特徴です。



生産組合の保管庫（養生施設）



施設園芸（きゅうり）

5. 今後の展望

1) 堆肥利用による生産物の販路拡大

良い堆肥を適正に使うことにより、生産の安定と品質の向上が図られ、一里山地区農産物の評価が高まっていくものと考えています。

2) 耕畜連携に係る広域化

堆肥の供給は運搬の関係で、地域内（宮崎市内）のできるだけ近距離内で完結させることを目標にしています。

3) 現状における問題点とその解決方策

現段階では今の方法で運営していくことが最善と思われます。

6. 実施地域からのメッセージ

1) 畜産側代表者

畜産農家は必ず排せつ物の処理を行わなければなりません。堆肥化施設ができたことにより気持ちの上でも経営面でも、大きなプラスになっています。また、良い堆肥ができるようになって耕種農家側に喜んで使ってもらえるのが嬉しいです。

2) 耕種側代表者

作物を良くするには根を丈夫にすることが大事であり、それには土を良くすることが先決です。堆肥を投入することでよい土作りができれば病気や虫もつきにくく、結果的に減農薬にもつながります。使いたいタイミングで、いつでも堆肥が入手できるので安心です。

3) 行政の担当者

この堆肥化処理施設によりできた完熟堆肥を、同地域内の茶業・ハウス農家がそれぞれ利活用することにより、地域一体となった循環型農業の構築に寄与するものと期待しています。

（宮崎県良質たい肥生産流通促進協議会）

堆肥センター優良事例（2）

岡山県における循環型農業 — 新見市哲多町堆肥供給センターの事例 —

1. モデル事例となる事項

- ・原料の水分、畜種ごとの配合割合等を管理徹底することにより、良質たい肥を生産する。
- ・地域の自給飼料増産の取り組みとして、たい肥の供給元として循環型農業の一翼を担当する。
- ・たい肥販売とたい肥散布を新聞で年1～2回PRし、販売拡大を推進する。

2. 堆肥センター名称等

- (1) 名 称 新見市哲多町堆肥供給センター
- (2) 所 在 地 岡山県新見市哲多町田淵1626番地7
- (3) 代表者名 小坂 延也
- (4) 運 営 者 新見市哲多町堆肥センター
- (5) 連 絡 先 TEL 0867-96-2887

3. 堆肥センターの設置目的

新見市哲多地域は大型経営の畜産団地化が進んでおり、家畜排せつ物の処理が問題となるとともに、有機農業推進のため良質たい肥の安定供給を求める声が高まった。そこで家畜排せつ物を良質たい肥化し、利用を図ることによって、畜産業の安定的な発展とともに土づくりや有機農業を推進し、地域の活性化に資する。

4. 地域の家畜飼養状況（新見市）

畜 種	乳用牛	肉用牛 (肥 育)	肉用牛 (繁 殖)	豚	採卵鶏	ブロイラー
畜産農家数	7戸	9戸	182戸	4戸	7戸	9戸
家畜飼養頭羽数	209頭	1,402頭	1,092頭	10,737頭	193千羽	590千羽

5. 利用畜産農家の家畜飼養状況と原料ふん等の搬入量

畜 種	乳用牛	肉用牛 (肥 育)	肉用牛 (繁 殖)	豚	採卵鶏	ブロイラー
畜産農家数	0戸	4戸	1戸	2戸	2戸	4戸
家畜飼養頭羽数	0頭	1,298頭	196頭	7,746頭	194千羽	58千羽
畜ふん搬入量	0 t	2,410 t	1,084 t	629 t	1,036 t	428 t

6. 施設概要

施設名：新見市哲多町堆肥供給センター

設置年次：平成8～9年度

補助事業名：環境保全型畜産確立対策事業

処理施設：発酵処理施設：2662㎡ 1棟（直線型・通気スクープ式）

完熟処理施設：533㎡ 1棟

袋詰・管理施設：432㎡ 1棟

発酵期間：5ヶ月間（連続攪拌発酵2ヶ月、堆積発酵3ヶ月）

関連機械：たい肥運搬車3台、たい肥散布車2台、ホイルローダー1台、フォークリフト1台、袋詰機1台

7. モデル事例の具体的説明

稲作農家の副産物である稲わらを、作業受託組織が回収・サイレージ化して、畜産農家の飼料として利用するという、地域の自給飼料生産体制の中で圃場へのたい肥の供給を行い、自給飼料増産と有機資源の循環利用の一翼を担っている。

また、地域でのPRのため、新見市内を配布エリアとする地元新聞に広告を年1～2回掲載している。

8. 堆肥センター運営上の留意点

水分65%程度に調整した牛、豚、鶏のふんをバランスよく配合し、半年近く時間をかけ十分に発酵させ、利用者である耕種農家のニーズにあわせた製品を生産することに努めている。

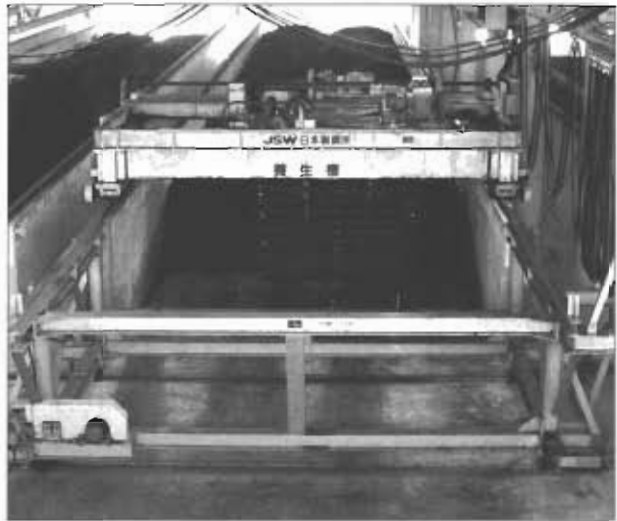
9. 堆肥センター運営上の課題と解決方針

機械・施設の経年劣化によるメンテナンス費の増大が堆肥センター運営上大きな負担となっている。

ランニングコストの低減に努めるとともに、メンテナンス費等の施設維持に必要な経費については施設設置者である地元自治体と協定を結び、堆肥センターの負担を抑えている。



付属資料



野菜用 春肥 散布実施中

哲多町堆肥供給センター
みのりの友
すずらん堆肥

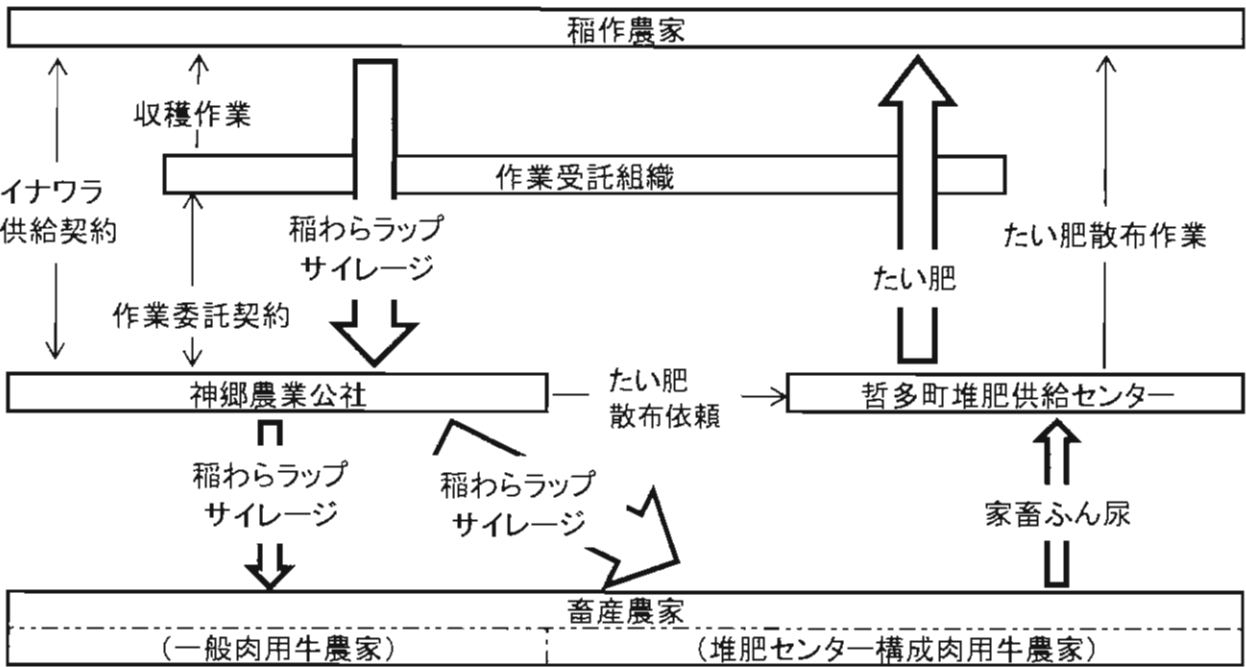
「すずらん」堆肥は、3種類の牛糞・鶏糞・豚糞をバランスよく配合して、1800日間発酵させた有機堆肥です。地力を増進させ、安全で美味しい農作物を育てるお手伝いをします。

町新地区販売価格

品名	単価	哲多町センター直営価格	町新地区販売価格
バラ糞 1トン	3,400円	3,400円	4,000円
鶏糞 約17kg(40x)	250円	250円	300円

※以上は標準価格（1日1町単位）です。
 配達先：JA阿蘇・中津
 製造所：（株）哲多町堆肥供給センター 哲多町田原1829-7 TEL:09-2887 FAX:09-2887

●お申し込み・お問い合わせ…阿蘇農業協同組合各支所までどうぞ



※作業受託組織はオペレーターを提供し、イナワラの収集、サイレージ化、運搬、たい肥の運搬を行う。

堆肥の生産・販売に関するQ&A



堆肥センターの経営が、どうしても赤字になってしまいます。黒字にならないまでも、なんとか収支を均衡させたいと考えています。赤字を解消する良い方法はないでしょうか？



堆肥センターの赤字解消には、当然のことですが「製造コストの低減」と「販売額の増加」の2面作戦が必要です

「製造コスト低減」の方法は、毎日自ら堆肥を製造しているのですから自分達で工夫することもできると思われませんが、「販売額の増加」は、堆肥センターにとって販売という不慣れで不得意な分野のため努力や工夫の余地が大いにあります。

販売額を増加させるには、糞の処理施設であるとの認識を改め、堆肥という商品の製造施設であると同時に堆肥という商品の販売業であることを自覚する必要があります。

商品を販売するには、お客様である耕種農家の品質や価格、サービスなどの様々なニーズに合わせるため、良質堆肥を作る工夫、生産コストの低減化、配達や散布サービスなどの懸命な努力が必要です。

また、商品の販売には広告や宣伝も必要ですし、営業活動も欠かせません。

商品である堆肥の良さをPRするパンフレットと共に試供品を配布する営業は効果的です。

一般家庭への試供品配布、新聞の折り込みチラシ、農作物に貼る「堆肥使用栽培を証明するシール」を配るなど様々な工夫をしている堆肥センターもあります。

以上述べたような販売努力をするためには、まず、生産・販売している商品に関する知識が必要です。

商品知識がなければ生産もPRもできないのですから、完熟堆肥・良質堆肥とはなにか、堆肥施用の効果、なぜ効果がでるのか、正しい堆肥の使い方などを生産販売者である堆肥センターが勉強し、お客様である（この意識が必要）耕種農家に分かり易く説明できなければなりません。

近年、土作りの必要性や消費者のエコ・安全志向、化学肥料の高騰などを背景として耕種農家の意識も変わり、堆肥に対する需要が高まりつつあります。

この流れを逃すことなく良質堆肥の生産と販売の工夫や努力を行い赤字の解消を実現させて下さい。

(財)畜産環境整備機構
参与 本多勝男

◆堆肥センターだよりのQ & Aは、(財)畜産環境整備機構本多審議役が回答しています。読者の方々の堆肥生産等についてご質問がありましたら、事務局までご一報下さい。

FAX : 03-3459-6315 E-mail : leio@leio.or.jp 全国堆肥センター協議会 事務局

畜産環境技術研究所情報

畜産環境技術研究所では、「家畜排せつ物利用促進等技術開発普及事業」（平19～21）に加えて、新たに平成20年度から「畜産環境緊急技術開発普及事業」（平20～22）を開始しました。この事業は（財団法人）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施します。ここでは、新事業の概略を紹介するとともに、研究所で経常的に実施している堆肥等の成分分析検査事業の現況の報告、および平成21年度から実施を予定している土壌成分検査についても、現時点で想定される分析項目等について紹介します。

また、最近の事業で得られた成果のうち、平成20年から販売が開始された「ニオイセンサ」についても詳しく紹介します。

1. 平成20年度から開始した「畜産環境緊急技術開発普及事業」

環境問題への関心の高まりや畜産経営の大規模化、宅地との混住化等畜産環境を巡る情勢はますます厳しくなっています。とくに、水質汚濁防止法に関して、畜産経営体から排出される硝酸性窒素暫定基準値の見直しに対応するための技術開発普及や、家畜排せつ物をメタン発酵した際に出る消化液の処理・利用の問題、家畜排せつ物の管理・処理過程に発生する悪臭問題、等々を解決するために、下記の項目について技術の開発・普及を図ります。

表 「畜産環境緊急技術開発普及事業」の柱立て

①	畜産排水硝酸性窒素低減対策
②	メタン発酵残渣利用促進技術開発
③	悪臭苦情低減技術開発

この事業は表のように3本の柱で構成されています。①の畜産排水硝酸性窒素低減対策では、畜産施設等から排出される硝酸性窒素等について実態調査を行い、簡易、かつ低コストの脱窒技術を開発・普及します。終了時には浄化施設の管理改善指導書の作成や、硝酸性窒素の浄化が不十分な施設において、軽微な改造や機能の付加による能力向上を実証します。②のメタン発酵残渣利用促進技術開発では、メタン発酵施設から出る消化液の利用実態を調査し、消化液の有効な利用方法や小規模低コストで可能な家畜排せつ物の燃焼利用技術を開発・普及します。終了時にはメタン発酵消化液の低コスト、かつ省力的な水田施用技術を開発します。また、農家の庭先で使えるたい肥の小型燃焼装置の能力等を評価します。③の悪臭苦情低減技術開発では、畜産現場の臭気について実態を調査し、苦情発生防止に効果的な手法の開発・普及を行います。終了時には臭気の実態調査の結果に基づいて、悪臭が発生し難い畜舎施設や管理技術を明らかにします。合わせて苦情の発生が少ない事例についても取り纏めます。

この事業は畜産環境技術研究所を中心に、道県の畜産関係者、京都府八木町農業公社、栃木県酪農試験場、榎五常、民間養豚場等多くの皆さんの支援協力を得て実施しています。

2. 家畜ふん堆肥等の成分分析検査事業

堆肥成分の分析検査事業は平成17年10月に開始し、本年までに合計約2千点、年平均5百数十点の分析を実施してきました。分析項目は、一般成分（水分・灰分・PH・EC・窒素・リン酸・加里・石灰・苦土・CN比）、微量成分（銅・亜鉛）、特殊項目（発芽率・酸素消費量・臭気）の15項目です。

最近の趨勢をみると、食料自給率向上や資源循環型農業の推進等の施策的支援とともに、化学肥料の価格高騰を受けて、耕種側では堆肥を肥料として利用する気運が高まっており、一方畜産サイドでは飼料価格高騰等による収益性低下のため、堆肥を販売して少しでも経営の足しにしようとの意向が強まっています。このような背景から堆肥の成分表示用の分析依頼が急増しています。

昨年度からの成分分析の点数を年月別に集計しました（表）。

表 堆肥の月間分析点数

年度/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成19年度	60	20	41	51	48	51	48	67	38	58	58	63	603
平成18年度	39	49	50	51	51	72	84	69	60	72	72	54	723

注) 平成20年度2～3月は予定点数

平成20年度は前年度に比べて約120点以上増加し、既に平21年3月まで前年秋口の予約で満杯になっています。最近はニーズに応え切れない状態にあり、関係の皆様方には大変ご迷惑をお掛けしています。

また現在、堆肥分析結果のコメントは畜産環境技術研究所に構築してあるデータベース（約1,500点の分析値）をもとに比較検討して書き込んでいます。しかし最近では堆肥調整方法の変遷が著しく、例えば、敷きワラ材料、特に戻し堆肥としての利用が増えたこと、水分調整用の副資材の種類が多様化したこと、複数畜種の混合による肥料成分の上昇などが顕著になっています。このような状況を踏まえて、最近蓄積した堆肥の分析データ約2千点を新たにデータベース化し、堆肥成分値に関する新しいバージョンとして利用すべく準備を進めています。

分析検査業務は、今後ともそのメインは堆肥の流通を促進するための成分表示制度や堆肥の品質向上を支援することには変わりありませんが、更に一步進めて、各都道府県が定めている各作物の施肥基準を満たしつつ、かつ、環境に過剰な負担を掛けないような成分調整の堆肥施用技術（堆肥の肥料成分と土壌中に存在する肥料成分、及び化学肥料の3つを勘案して施用する施肥管理システム）を開発すべく検討しています。

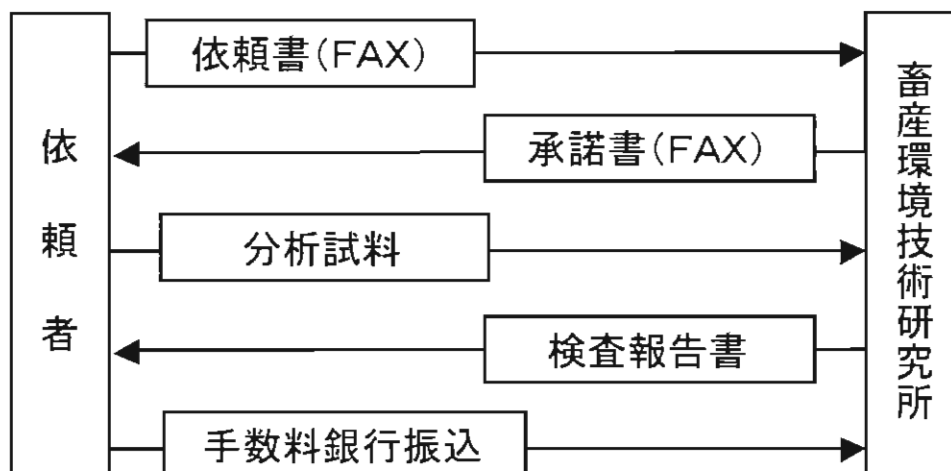
なお、堆肥成分分析検査事業については、規程等を一部改訂する予定ですが、検査内容は従来と変わりありません。詳しくは畜産環境技術研究所のインターネット・ホームページ（HP）に近日中に公開される案内をご覧ください。

3. 土壌の成分検査の取組み開始

環境に過度の負担をかけない農法（農業環境規範 GAP 等）の推進に合わせて、堆肥の成分分析とともに、土壌中の肥料成分を考慮して作物を肥培管理することが求められています。化学肥料や堆肥の過剰施用を避け、作物に必要な分だけ施用して、資源を無駄にしない、系外に流出させないということですが、そのためには作物を栽培する土壌の特性、とくに肥料成分の把握が必要不可欠になります。

このようなニーズに対応するため、畜産環境技術研究所では新たに土壌成分検査にも取り組むべく、準備を進めています。土壌サンプルの受入れから分析結果の回答の流れは図のように行います。

図 堆肥・土壌分析の流れ図



土壌の分析では、前処理として風乾処理や細粒化するための手間が大幅に増えること等から、堆肥ほどの多数点数の分析は出来ないとみています。

想定している分析項目として、PH、EC、全窒素、全炭素、可給態リン酸、交換性カリウム、交換性マグネシウム、交換性カルシウムを予定しています。

分析結果の回答のうち、コメントは、現在堆肥で実施しているような内容を想定すると、多量の分析データの蓄積が前提となります。このようなデータベースの構築には1、2年かかると考えられますので、本格的なコメントは少し先になります。

土壌分析値のデータベースが積み上がった時点には、目標として、土壌及び堆肥の肥料成分量を合わせて施肥管理できるシステムを完成させ、すなわち、作物別の施肥基準を満たしつつ、かつ環境に過剰な負担をかけない成分調整の施用方法をベースにコメント欄を充実できるよう心がけていきたいと考えております。なお、土壌の成分分析検査についても、詳しくは畜産環境技術研究所のHPをご覧ください。

畜環研式ニオイセンサが販売開始、 その機能と利用法

畜環研式ニオイセンサは畜産臭（牛・馬・豚・鶏）を対象とした畜産事業用の簡易臭気測定器です。本体内部には、畜産臭専用の臭気指数変換テーブル*が組み込まれており、ヒトの感じる臭気の強さを示す臭気指数として数値化することができ、畜産事業所での臭気発生の実態把握や日常管理に利用できます。

1. 畜環研式ニオイセンサの機能

この機種の特徴は、ポータブル型で重量650gと扱いやすいことにあります。ディスプレイ画面には臭気指数が表示され、測定データはセンサ本体に記録できます（60秒間隔で最大55時間）。記録データはパソコンへ転送することで、グラフ化などの解析ができます。電池駆動であれば、連続8時間の使用が可能です。また、専用のACアダプタ（100V）が接続可能なので、電源のとれる箇所での使用であれば、常時、モニタリングもできます。



2. 畜環研式ニオイセンサの現場での利活用場面

畜産事業所が臭気対策を行おうとする場合は、その地域の臭気指数の規制値（敷地境界）をつかみ、その農場における臭気発生源から敷地境界までの距離、風向などの条件を考慮した上で、臭気発生源の臭気指数をどこまで下げれば、その規制値がクリアできるのかを各農場でまず把握しておく必要があります。また、実施した臭気対策が有効であったかどうかを評価する手段として、臭気指数が10以上減少したかが一つの目安となります。畜環研式ニオイセンサは、このような場面で利用できます。

この畜環研式ニオイセンサは、経営者自身による農場の臭気発生の実態の把握や、臭気の管理を可能にしたもので、①農場内の臭気発生源の特定、②脱臭対策の効果の確認（脱臭装置の入り口、出口や資材散布の前後等）、③日常的な臭気管理（堆肥化等の作業等に伴う臭気発生の実態把握）等に利用できますが、その他、ユーザーのニーズに合わせていろいろな使い方が可能です。

現在、当研究所では、実際の畜産農家での臭気の実態調査を行い、畜産施設から発生する臭気の臭気指数の実態把握に努めています。畜産業から発生する臭気の脱臭対策および苦情対策に、今回、紹介した簡易ニオイセンサが役に立てば幸いです。

3. 畜環研式ニオイセンサの販売

この畜環研式ニオイセンサは、東京デオドラント株式会社（電話03-3884-8141）から定価34万8千円で販売しております。なお、研究所のHP上（<http://www.chikusan-kankyo.jp/>）でもお知らせしていますのでご参照下さい。

*畜産用の臭気指数変換テーブルは、財団法人全国競馬・畜産振興会の助成を受け「畜産環境技術開発普及事業」の中で開発したものです。

家畜排せつ物利用推進事業

—家畜排せつ物高度利用等モデル確立事業の紹介—

本事業は、本年度から実施され、①たい肥の利用促進を図るため、たい肥の調整・保管に必要な機械施設を畜産農家等にリースする事業実施主体に対し、当該機械施設の購入費の1/2を助成する「たい肥調整・保管施設整備事業」、②家畜排せつ物の高度利用等の促進を図るため、高度利用等の普及の礎となるような実証地区を整備するとともに、家畜排せつ物の利用促進に関する優良事例を取りまとめ、全国的なシンポジウム等を通じてその普及を促進する「家畜排せつ物利用促進モデル等確立普及事業」と③各地域における家畜排せつ物処理施設の適切な運転・管理技術の普及、高品質なたい肥生産と適正な利用への指導体制の強化等を行うとともに、新技術や耕畜連携などの普及・推進に資する人材育成のための研修等を実施する「畜産環境保全指導事業」からなる。本欄では、上記3事業のうち家畜排せつ物利用促進モデル等確立普及事業のうちの家畜排せつ物高度利用等モデル確立事業を紹介する。

本事業は、農業協同組合、農業生産法人又は財団法人畜産環境整備機構理事長が特別に認める団体が、全国の区域を地区とする農業協同組合連合会又は民法第34条に基づき設立された法人の指導の下に、家畜排せつ物のメタン発酵等の高度利用により発生する副産物等の利用を推進するモデル地区を整備するのに要する経費について、1/2を補助するものである。

概要は以下のとおりである

①高度利用（処理）とは、メタン発酵処理のほかに焼却処理、炭化処理で、②副産物等とは、メタン発酵消化液、焼却灰、廃熱、炭化物である（たい肥も含む）。

事業実施に当たっては、農協の堆肥センター又は2戸以上の畜産農家（ストックヤードを持っている又は本事業で導入するのが望ましい）のたい肥を耕種農家（複数・農協の部会を含む）に供給する協約を結び、毎年供給量を増やしていくのが条件である。

補助対象の主なものは下表のとおりである、ただし、単年度事業なので3月31日までに導入が必要となる。

依頼分析	土壌分析、堆肥成分分析、消化液成分分析
調整機器	ペレットマシーン、消化液濃縮機
利活用機器	配管機器（消化液散布用、温水循環）、袋詰機、シール機
運搬・散布機	マニユアスプレッダ、ダンプ、バキュームカー（タンカー）、ショベルローダ
品質管理用機器	温度計
簡易保管施設及び資材	ストックヤード（たい肥保管庫、スラリーストアー）、改修費 ※福資材を含む
簡易保護施設及び資材	機械装置の格納庫、改修費
成分分析機器及び資材	土壌分析機、たい肥分析機
品質表示用機器	ラベラー
モデル圃場設置費	
新技術利活用機器	新技術のもの、たい肥焼却機（エネルギー利用）

家畜排せつ物高度利用等モデル地区整備事業

家畜排せつ物の高度利用による副産物の利用を推進するためには、耕畜の連携による、副産物保管庫・散布機等の整備を核とする流通・利用体制の整備が不可欠



営農集団等が消化液等の副産物の利用推進を中心とする整備を行い、地域における副産物利用の先導的なケースとなるような実証展示地区の整備を行うとともに、地域におけるその成果の普及を実施

事業の要件

- ・副産物の利用量、利用面積の増加について数値目標を設定すること
- ・3戸以上の営農集団等が実施主体であること
- ・環境保全型農業を推進するため「農業環境規範」を実施すること



全国堆肥センター協議会の開催

—平成20年10月30日開催さる—

本年度から全国堆肥センター協議会に係る事業は、独立行政法人農畜産業振興機構の家畜排せつ物利活用推進事業として公募された。

当機構が応募し新事業として採択され、新たな事業実施要領等の作成に時間を取られ例年より遅くなったが、平成20年10月30日（木）に全国堆肥センター協議会臨時総会並びに事務局会議を開催した。

臨時総会の議題は、役員所属母体における人事異動に伴う協議会役員の変更承認で、以下のとおりとなった。

役職	氏名(敬称略)	所属・役職
会長	堤 英 隆	財畜産環境整備機構理事長
幹事	築地原優二	全国農業協同組合中央会農業対策部長
幹事	平位 修 一	全国農業協同組合連合会畜産総合対策部長
幹事	松尾 昌 一	(社)中央畜産会常務理事
幹事	野口 政 志	(社)日本草地畜産種子協会専務理事
幹事	猪股 敏 郎	(財)日本土壌協会専務理事
幹事	加藤 清 美	秋田県堆肥利用促進協議会会長 (社)秋田県農業公社理事長)
幹事	相山 定 明	静岡県良質たい肥生産流通促進協議会会長
幹事	仲井 厚 史	兵庫県堆肥センター協議会会長 (社)兵庫県畜産会会長理事)
幹事	橋岡 由 夫	広島県堆肥センター協議会会長
幹事	高野 敏 則	熊本県耕畜連携推進協議会会長 (熊本県農政部畜産課長)

事務局会議の議題は、①畜産環境をめぐる情勢について、②事業実施上の留意事項について、③平成19年度アンケート調査の結果について、④都道府県堆肥センターの資料整備についてであった。

①は農林水産省生産局畜産部畜産企画課大竹匡巳畜産専門官に最近の畜産環境をめぐる情勢についての講演。②は平成20年度において畜産環境特別対策事業（基金事業）から家畜排せつ物利活用推進事業（補助事業）と事業が変わったことによる事業実施上の留意事項の説明。③は平成19年度に行った堆肥センター基本調査個別アンケート結果の取り纏め概要報告。④は平成20年度行う優良堆肥センター事例調査、堆肥センター基本調査個別アンケートについての内容説明及び依頼であった。

財団法人畜産環境整備機構からのお知らせ

●理事長、副理事長、常務理事の交代

7月1日 副理事長 金井俊男→南波利昭

8月1日 常務理事 織田哲雄

10月1日 理事長 今藤洋海→堤 英隆

●畜環研式ニオイセンサが、簡単に入手できるようになりました（12ページ参照）。

また、付属の畜産環境技術研究所で、4月から土壌分析も受け付けます（11ページ参照）。

●耕畜連携を推進するための、事業を実施しております（13ページ参照）。



編集後記

今回は、昨年1月に発行して以来、久々の発行となりました。

今号の表紙は、広島県三次市における水田でのマニュアルスプレッターによる堆肥散布の写真を掲載いたしました。各地でこのような風景が見られるようになってきたと感じております。

堆肥センターの優良事例については、宮崎市「一里山地区」と岡山県新見市哲多町の取り組み事例をご紹介させていただきました。急な依頼にもかかわらずご協力頂きありがとうございました。

今年度は、原油高、急激な円高などの影響で、化学肥料価格が高騰し、たい肥へ肥料効果を期待しての需要が見込まれ、一部では非常に販売が増えた堆肥センターもありました。しかし、これまでと変化のないセンターもあり、そのような差が出る要因分析が必要と思われます。

今号でも、堆肥センター運営の一助となるように、堆肥の生産・販売に関するQ&Aでは、堆肥センターの赤字解消法についての解説、畜産環境技術に関する情報等を掲載しました。

発行／全国堆肥センター協議会事務局（財団法人 畜産環境整備機構 技術・普及部内）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-19-13 スピリットビル4F TEL 03 (3459) 6139 FAX 03 (3459) 6315

平成21年3月17日発行